



| | |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| Title | 新しいアイデアの社会実装として見た大阪・関西万博 ：顕在化したギャップを何がつないだのか |
| Author(s) | 岸本, 充生 |
| Citation | ELSI NOTE. 2025, 64, p. 1-23 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://doi.org/10.18910/103249 |
| rights | |
| Note | |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka



大阪大学 社会技術共創研究センター
Research Center on Ethical, Legal and Social Issues

ELSI NOTE No.64

2025 年 11 月 21 日

新しいアイデアの社会実装 として見た大阪・関西万博 顕在化したギャップを何が見つないのか

Author

岸本 充生

大阪大学 D3センター 教授／社会技術共創研究センター センター長（2025年11月現在）

※筆者は本稿のテーマである大阪・関西万博に関しては、2025 年日本国際博覧会協会が設置した「データ利活用有識者会議」のメンバーとして 2022 年から活動を行い、データ利活用の 5 原則「TRUST」の策定と VPIA 手法の実装に関わりました。

→参考ウェブサイト <https://comm-data-utilisation.expo2025.or.jp/data-utilization/> 本サイトも含めて、本 NOTE で引用した 2025 年日本国際博覧会協会のウェブサイトは近々移転・廃止されることになっています。

個人的には、通期パスを購入し 4 月末から万博に通算 42 回通い、ほとんどの海外パビリオンを巡り、イベントも数多く楽しんだ 1 人の万博ファンでもあります。本稿ではできるだけ客観的な記述を心掛けましたが、個人的な思いが漏れ出ている部分があるかもしれません。その点、ご容赦ください。なお、本稿の内容は筆者個人の見解であり、大阪大学社会技術共創研究センターや 2025 年日本国際博覧会協会の見解を示すものではありません。



目次

| | |
|---------------------------------------------|----|
| はじめに | 3 |
| 1. 新規科学技術の社会実装のケース | 4 |
| 1.1. 新規技術を社会実装すること | 4 |
| 1.2. E(倫理)・L(法)・S(社会)を分けて検討するというアプローチ | 6 |
| 1.3. 「万博」という新事業を実装すること | 7 |
| 2. 万博とは何だろうか | 8 |
| 2.1. 万博の歴史を振り返る | 8 |
| 2.2. 令和の時代の万博の困難 | 9 |
| 2.3. 万博は誰のものか | 11 |
| 3. 「参画し、共に創る」万博とは何だろうか | 11 |
| 3.1. 法（L）と社会（S）のギャップ | 11 |
| 3.2. ガバナンスの「緩さ」の功罪 | 13 |
| 3.3. 実際には何が「つなぐ」役割を果たしたのか | 14 |
| 3.4. 「つなぐ技術」と「つなぐ人」 | 18 |
| おわりに | 20 |

はじめに

大阪・関西万博は 2025 年 10 月 13 日、大盛況の中、惜しまれながら閉幕を迎えた。しかし振り返ってみると、開幕前には前売りチケットが売れないだとか、盛り上がっていないだとか、海外パビリオンの撤退が相次ぐだとか、建設が間に合わないだとか、ネガティブな報道一色で、万博というものがどういうもので、私たちにどのような楽しみを与えてくれるものなのか、社会に十分に伝えられていたとは言い難かった¹。筆者も、2025 年万国博覧会協会（以下、万博協会）からの依頼で、2022 年から「データ利活用有識者会議」のメンバーとして万博協会の議論に参加していたが、筆者自身が過去に万博というものに参加した経験がないこともあり、テーマパークくらいなら想像できても、正直、万博という営みを想像することは難しかった。

そういう意味では、万博という未知の営みを実現までこぎつけるということは、まだ人々が十分に経験したことがない科学技術を社会実装する営みと類似する点が多いのではないだろうか。もちろん過去に 1970 年大阪万博や 2005 年愛・地球博など、たびたび「万博」と呼ばれる事業は国内でも実施されているものの、それぞれ、時代背景、人々の価値観、取り巻く科学技術の状況といった前提条件が異なるため、2025 年に大阪の埋め立て地で開催される大阪・関西万博は、新規事業/プロジェクトの社会実装という側面が色濃く表れていた。

本稿は、大阪・関西万博の実現を、新規科学技術の社会実装における倫理的・法的・社会的課題（ELSI）の考え方を応用する形で、顕在化したギャップの数々とそれらを「つなぐ」役割を果たしたものは何だったのかという観点から振り返ってみる試みである。

第 1 節では、新規科学技術を社会実装する際に必要となる ELSI への対応に関連するいくつかの考え方を提示する。第 2 節では万博とは何なのか、あるいは、何でないのか、について深掘りしていく。第 3 節は万博において顕在化した数々のギャップとそれらをつないだモノやコト、ヒトに焦点を当て、その中でも「デザイン」を取り上げ、どのようにして「参加と共創」につなげたかを探る。最後に、本稿では詳しくは取り上げなかった具体的な事例にも触れる。

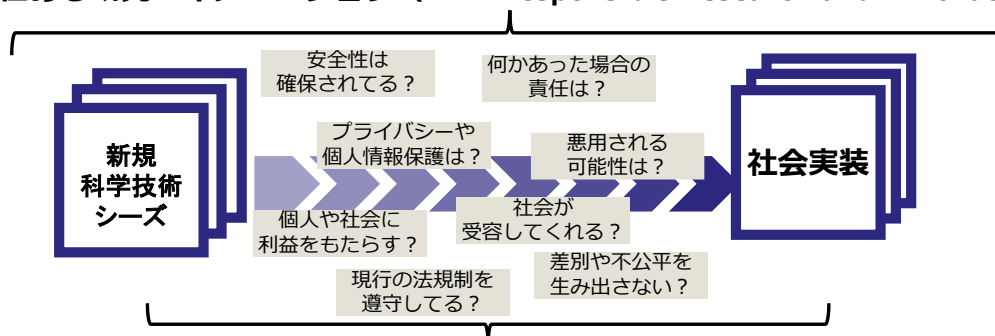
¹ 美術評論家の三木学は、「万博開幕前の宣伝では、「ミャクミャク」だけが登場し、いったいどのようなパビリオンが建てられるのか、どのようなイベントがあるのかほとんどの人々は認識していなかった。」と記している。<https://critique.aicajapan.com/13652>

1. 新規科学技術の社会実装のケース

1.1. 新規技術を社会実装すること

新規科学技術シーズを社会実装する際に、図1のように様々なハードルを乗り越える必要がある。すなわち、単に良い技術をつくってもそれだけで社会実装できるわけではない。これら様々なハードルをまとめて、「倫理的・法的・社会的課題（ELSI: Ethical, Legal and Social Issues）」と呼ぶ²。ELSIを広くとらえるならば、技術そのものの以外のあらゆる課題を含む概念といってもよい。そして、こうしたELSIを研究開発の早い段階から特定し、対応策を検討する姿勢を、社会実装後も含む、技術のライフサイクル全体にわたって取り込んだスタイルを、「責任ある研究・イノベーション（RRI: Responsible Research and Innovation）」と呼ぶ³。さらには、ELSIに対応するノウハウのことを「社会技術」と呼ぶ。社会技術には、ELSIの抽出手法、ステークホルダーをプロセスに巻き込む手法、リスクアセスメント手法、ELSI対応のための社内プロセス・社内組織、ある種のロビイングの手順など、様々な関連するノウハウを含みうる。

責任ある研究・イノベーション（RRI: Responsible Research and Innovation）



倫理的・法的・社会的課題（ELSI: Ethical, Legal and Social Issues）

図1 新規科学技術の社会実装における ELSI と RRI の概念

この構図は、かならずしも新規科学技術に限ったものではない。新しいサービスや新しい事業はもちろん、これまでに経験のない営みを社会実装する際にはおおむね当てはまる構図である。

しかし、今私たちが日常的に使っている技術を含むあらゆる技術はかつて一度は「新規技術」で

² 岸本充生「新興技術を社会実装すること」、科学技術に関する調査プロジェクト 2020 報告書『ゲノム編集の技術と影響』pp.101-121, 2021. <https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2021/index.html#rm1234019>

³ 榎本啄杜「ELSI/RRI 概念を工学する」ELSI NOTE Vol. 56, 2025. <https://elsi.osaka-u.ac.jp/research/3926>

あったように、人類は火の発明以来、様々な「新規技術」を社会実装してきた。つまり、「新規技術の社会実装」自体は私たちにとって新しい営みではないのである。それなのになぜ今、新規技術の社会実装という文脈で ELSI がことさらに取り上げられるのだろうか。1つの仮説は、安全に対する価値観が 180 度変わったことである（図 2）。つまりデフォルトの仮定が「安全」から「危険」に変わったという仮説である。100 年以上前の 20 世紀の初め、フォード T 型の大量生産が始まり「自動車」が社会実装されたころは、まずは社会に導入して、不具合が起きればその都度対応していくという文化であったと想像できる。免許制度、制限速度、シートベルト、チャイルドシート、ヘルメットなどの装着規制はそうして少しずつ義務化されていったのである。デフォルトの仮定が「安全」であったからこうした漸進的なアプローチが許されたといえる。当時は、数十年後には自動車社会が到来し、交通事故死者数が激増し、排気ガスによる大気汚染が深刻な事態になることなど、誰も予想していなかった。転機は 20 世紀半ばの遺伝子組み換え作物の導入に失敗したあたりにあったと思われる。社会実装にあたって、消費者からの思わぬ反発を受けて、日本と欧州では社会実装に失敗したのである。そして 21 世紀に入った今、社会実装前に「安全であること」を分かりやすく社会に示せなければ当該技術は自動的に「危険である」とみなされ、社会実装できないという時代になった。原子力発電所の再稼働、自動運転車の公道での運転、培養肉の消費者への提供などが困難に直面し、なかなか進まないことにはそういう背景がある。万博という新規な営みをこうした時代の流れに重ね合わせると、1970 年の大阪万博は前者の価値観のもと、2025 年の大阪・関西万博は後者の新しい価値観のもとで開催されたことがわかる。新規に大きな企てを社会実装するための困難さが 55 年を経て一段と増した理由の一端が説明できるだろう。また、ここでは「安全」「危険」と記述したが、本稿では、より広い意味で「善いもの」「悪いもの」と置き換えた方が分かりやすいかもしれない。

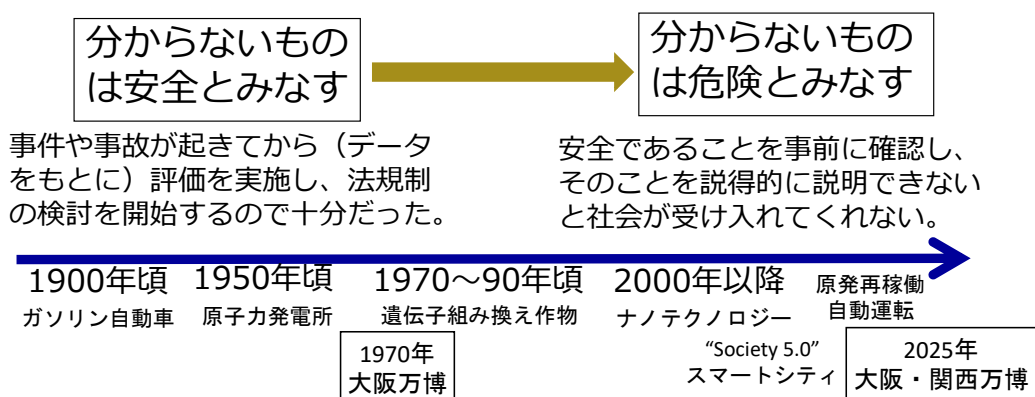


図 2 「安全」に対する価値観が 180 度転換した

1.2. E(倫理)・L(法)・S(社会)を分けて検討するというアプローチ

ELSI という略語が生まれた生命医科学の分野では、ELSI はざっくりと生命倫理や医療倫理と同義で用いられたりしてきたが、我々が実施している民間企業との共同研究の場などでは、図3のように、倫理(E)・法(L)・社会(S)に分けて分析することが多い。多くの法的規範の背後には何らかの倫理的規範があり、さらにその背後には社会意識、あるいは世論のようなものがある。倫理(E)は、法(L)と社会(S)をつなぐ機能を持っている。図3では理想的な形として、それぞれが重なって描かれているが、これらの関係はケースごとに様々である。新規技術が社会全体に実装されると、倫理(E)・法(L)・社会(S)それぞれにギャップ(空白ともいう)が生じ、それらが放置されると事故・事件につながることもある。そのため、できるだけ早い段階で潜在的なギャップに気づき、できればギャップが顕在化する前に「つなぐ」ことが望ましい。つまり、新規技術の社会実装に先立ち、あらかじめELSIを予想し、あらかじめそれらに対処しておくことがスムーズな社会実装につながるというわけである。

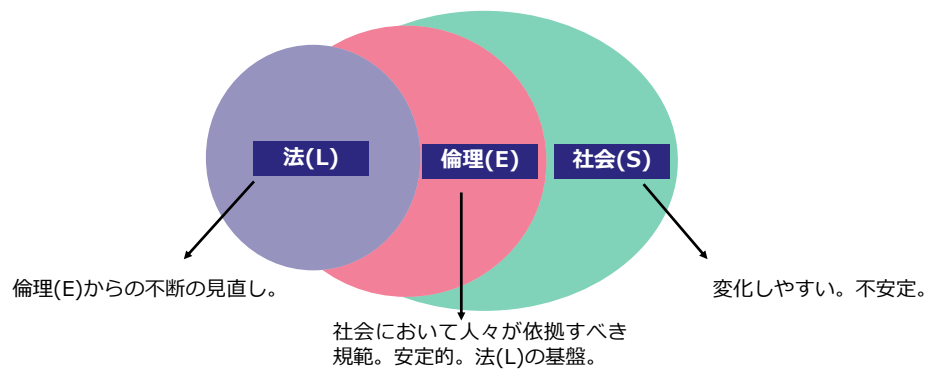


図3 世の中の規範を倫理(E)・法(L)・社会(S)に分けて考えるアプローチ

ところが近年、AI(人工知能)関連の技術革新のスピードが増し、「技術的にできること」と「社会的にやってよいこと」の間のギャップが顕在化してきた。AIでは学習用データセットさえできてしまえば、事実上どんなモデルも作成することができ、予測・認識・分類などが「技術的には」可能となってしまう。民間企業などでは、「技術的にできること」と「社会的にやってよいこと」の間の線引きは、法務に代表される「法(L)」か、広報やマーケティングに代表される「社会(S)」の観点によって行われるのが普通であった。しかし、技術革新のスピードが増すと法規制の改正は技術進歩の後追いとなり、判例も増えず、判例ができて技術の方が先に変わるため参考ができなくなる。また、SNSに代表される世論の不安定さもますます増している。こうした背景から近年、「倫理(E)」への注目が集まっている。AI倫理原則/指針を策定する企業が増え、「倫理(E)」の持つ、不確実な時代における羅針盤としての機能が重視されるようになった。もっとも、多くの企業は社是・社訓や創業者の言葉など、もともと「倫理(E)」とみなすことができるようなものを持っており、近年では「ミッション」や「パーパス」などが策定され

ることも増え、十分に「倫理的な」要素は持ち合わせているのである。

1.3. 「万博」という新事業を実装するという事

大阪・関西万博は日本で開催される登録博（一般博）としては 1970 年の大阪万博以来 55 年ぶりであり、万博というものも 2005 年の愛・地球博以来 20 年ぶりであり、万博の開催は新しい事業の社会実装という側面が強い。また、前項で述べたように、社会の価値観が 180 度変わってしまってから開催となる万博である。図 1 を参考に、左に「大阪・関西万博というアイデア」を、右に「大阪・関西万博の実施～成功」を置くと、図 4 のように、両者の間には、開幕までに様々な懸念事項が指摘された。

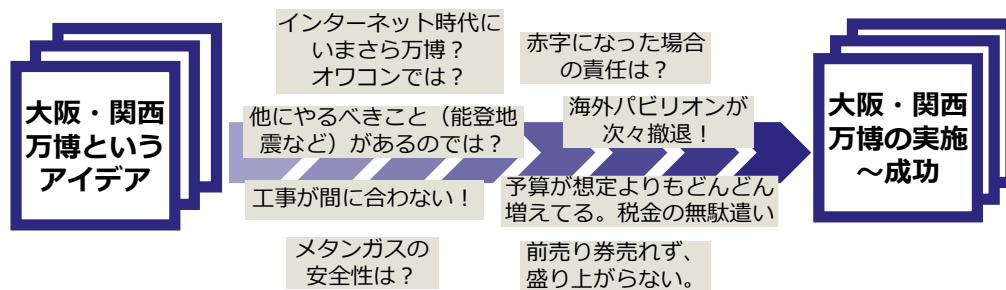


図 4 大阪・関西万博の社会実装において顕在化した諸課題

これらは、大阪・関西万博の実施における「倫理的・法的・社会的課題（ELSI）」に相当するものとみなすこともできるだろう。そうすると、これらに対処するための「社会技術」は何だったのだろうか。この点については次節以降で検討するとして、その前に、いくつかの前提条件を指摘しておきたい。こうした諸課題が顕在化し、かつ、大きなうねりとなって日本社会を覆ってしまった原因として次の 3 点が指摘できるのではないだろうか。

1 点目は大手広告代理店の不在である。東京オリンピック・パラリンピックをめぐる談合事件により、一定の社会技術やノウハウを持っている主体が参加できなかったことが挙げられる。

2 点目は、1 点目とも関係しているかもしれないが、当初、理念やミッションを語る責任者が不在であったことである。これは後述するようなガバナンスの緩さという特徴とも関連する。

3 点目は、アテンションエコノミー全盛の時代であるという点である。大阪・関西万博は SNS 時代になって初めての万博であり、共感を呼ぶことが表示数（インプレ）稼ぎにつながるために、批判も賞賛も増幅しやすい構造がある。

後述するように、これらの前提条件は、結果として、良い方向にも悪い方向にも容易に展開するものであった。

2. 万博とは何だろうか

2.1. 万博の歴史を振り返る

堺屋太一は 2018 年に出版された『地上最大の行事 万国博覧会』において、過去から現在までの万博を三期に分ける見方を提示した⁴。

第一期「**技術と珍品**の博覧会」（1851 年ロンドン万博のクリスタルパレスや 1889 年のパリ万博のエッフェル塔に象徴される）

第二期「**芸術**の博覧会」（1929～30 年のバルセロナ万博や 1933～34 年のシカゴ万博のアート、デザイン、建築に象徴される）

第三期「**人間**の博覧会」（1958 年のブリュッセル万博に象徴される）

第一期ののちに新聞や映画が登場したことにより、この時点すでに、万博にわざわざ行く必要があるのかという批判が見られたという。しかし、第二期は「実物」にこそ価値があるとして万博の意義が再評価されることになった。その後、政治色が強まり、第二次世界大戦を経て、第三期には人間が集まることにこそ価値があるという時代を迎えた。

その「第三期」に 1970 年の日本万国博覧会（EXPO'70）（以下、1970 年大阪万博）が「人類の進歩と調和」をテーマに開催された。学生運動からの流れで開幕前には「反博運動」が行われたが、事前予想の倍以上の 6421 万人を超える入場者があり、赤字予想を覆す 192 億円の黒字を生み、技術・文化・人材面で様々なレガシーを残したとされる。同書によると「5 月の連休明けから入場者が増えだすと、東京のマスコミが興味を示すようになる。夏休みが始まる 7 月に入ると入場者は急増、首都圏からの観客が増え、8 月には 1 日 60 万人が訪れるようになった。」とのことで、1970 年大阪万博は 2025 年大阪・関西万博よりも 1 ヶ月早く開催された（3 月 15 日から 9 月 13 日）ことを加味すると、大阪・関西万博もこれとほぼ同様の経緯をたどったことが分かる。

万博は、1928 年にパリで署名された国際博覧会条約（BIE 条約）に基づいて開催されている。国際博覧会は、1994 年の BIE 総会決議によって「人類社会の課題解決の場」と再定義され、主催

⁴ 堺屋太一著『地上最大の行事 万国博覧会』光文社新書、2018 年。

者が取り組むテーマ事業は最も重要な事業の一つとなった⁵。2025 年大阪・関西万博でも、「いのちの輝きプロジェクト」というテーマ事業が掲げられ、テーマ事業プロデューサー8 名がそれぞれのパビリオンでテーマを体現するという体制となった。上記の堺屋太一の分類では 1970 年大阪万博も 2025 年大阪・関西万博もともに第三期に含まれてしまうが、テーマプロデューサーの 1 人である落合陽一は 1970 年以降について、次のような解像度を高めた分類を行った⁶。

1970 年 大阪万博：**技術**（高度経済成長期に突入した日本が先進性を打ち出すための場）

2005 年 愛・地球博：**環境**（環境問題への応答）

2025 年 大阪・関西万博：**人間**（哲学的な問いに対する考えを打ち出すプラットフォーム、サロンとして機能）

テーマプロデューサーの 1 人である石黒浩も、2025 年大阪・関西万博について、「単に未来に憧れる万博ではなく」、「技術をどのように受け入れ、どんな未来をつくっていくか、一人ひとりが責任を持って考える機会にすべきだと考えた」⁷と述べている。1970 年には技術そのものが対象であったが、2005 年には技術は課題解決のための手段となり、2025 年には課題そのものを考えたり、技術開発のあり方自体をメタな視点から問い直したりするフェーズに入ったと整理できるだろう。そう考えると、2025 年大阪・関西万博を楽しむためには少しばかりのリテラシーが必要であることがわかる。

2.2. 令和の時代の万博の困難

万博の歴史を紐解くと、万博は「いまさらどうして万博なのか」という批判に晒され続けてきたことが分かる。2025 年大阪・関西万博の意義についても散々批判されてきたことは記憶に新しい。建築史家の倉方俊輔は現代の万博の困難について次のように端的に指摘している⁸。

「1970 年の大阪万博は、まだ舶来品を展示して、人びとを通過させれば、皆が満足してくれた時代だった。けれど、現代において同種の経験は、科学館や展示会などとして日常にあふれて

⁵ プレスリリース「企業・団体を対象とした大阪・関西万博への「参加メニュー」について」（2021 年 8 月 19 日）より引用
<https://www.expo2025.or.jp/news/news-20210819-01/>

⁶ 落合陽一インタビュー「批判期から一転、万博チケット 1800 万枚突破へ！落合陽一が語った「本質的意義」」
<https://type.jp/et/feature/28116/>

⁷ 石黒浩、日経新聞 10 月 3 日記事

⁸ 建築史家・倉方俊輔の「大阪・関西万博を歩く」#3 <https://distance.media/article/20250724000495/>

いる。それではと動画を投影しても、皆が手にしているスマホと大きな差はない。音や煙などで驚かせようにも、恒常的であるから大資金が投入できるテーマパークにはかなわないだろう。

したがって、パビリオンは没入型の映像上映や、Googleやデバイスを配布した上でのインタラクティブな体験といった方向に向かうことになる。そのような仕掛けは、数十人ずつの案内が必要だから、どうしても一日の受け入れ可能人数は限られてしまう。すべての来場者がパビリオンを目当てにしたら、まったく予約がとれないか、日常と大差がない通過体験だけを得て帰ることになる。」

令和の時代の万博の困難を考えるためには、逆に、万博は「何でないのか」を考えると分かりやすいかもしれない。以下に「万博でないもの」を挙げる。1970 年大阪万博時には、下記のうち博物館、美術館、映画館、劇場くらいしか日本社会には存在しなかったが、2025 年までにはこのような「万博ではないが、万博の要素を持つもの」が数多く存在するようになった。海外事情なんてインターネットで調べればいくらかでも分かる時代にわざわざ万博に行く意味が分からないという懐疑論が出てくるのも当然である。

| | | | |
|------------|------------------------|----------------------|-------------------------|
| 博物館 | 美術館 | 科学館 | 技術展示会 |
| 建築・アートイベント | コミックマーケット ⁹ | テーマパーク ¹⁰ | ショッピングモール ¹¹ |
| 映画館・劇場 | インターネット | オンラインゲーム | 海外旅行 ¹² |

しかし逆にいうと、万博はこれらのすべての要素を併せ持っているという言い方も可能である。落合陽一は万博を「世界の文化祭」と表現し、「世界で一番面白いものが揃うところ」だと述べている¹³。オリンピック・パラリンピックが「世界の運動会」だとしたら、万博を「世界の文化祭」と位置付けるのは適切だろう。令和の時代になっても、学校の文化祭に対する懐疑論があま

⁹ ウィキペディアによると、始まりは 1975 年とされている。

¹⁰ 東京ディズニーランドの開業は 1983 年である。

¹¹ 日本におけるショッピングモールは、1981 年にオープンした「ららぽーと」あたりとされている。

¹² 1970 年の年間日本人出国者数は約 66 万人であったが、コロナ禍前の 2019 年には 2000 万人にもなった。https://www.jata-net.or.jp/databank/jata-trend/2024_statsindex/2024_06/

¹³ 脚注 6 と同じ

り表面化しない点は、世界の文化祭である万博への批判と対比して考えると興味深い¹⁴。

2.3. 万博は誰のものか

もう1点、万博を、博物館、美術館、映画館などと異なるものであることを際立たせる要素がある。それは参加者の役割である。博物館、美術館、映画館などは基本的に、主催者がコンテンツを提供し、来場者はそれらを受け取るという一方の構図となっている。両者の間には「そんなはずじゃなかった」という認識の齟齬は通常存在しない。ところが、万博では主催側と参加側で共に創り上げていくという側面が強い。上記の項目の中ではコミケがこれに比較的近いかもしれない。2021年段階の公式資料においてすでに、「2025年日本国際博覧会がめざす姿」として、次のように表現されていた¹⁵。

「モノを見せる場」から「コトを感じる場」に、

「観る」万博から「参画し、共に創る」万博に

与えられたものを享受するだけ姿勢、つまり大阪・関西万博について「見どころはどこですか？」や「要するに何ですか？」のような問いはある意味、愚問であるということを意味している。しかし、「参画し、共に創る」ためには、参加者にとって自由に遊べる余白、「公式」サイドである万博協会側から見るとガバナンスの「緩さ」が必要である。次節ではこの余白や緩さの功罪、そして余白や緩さ部分をどのように「つなぐ」ことができたのかについて考察する。

3. 「参画し、共に創る」万博とは何だろうか

3.1. 法（L）と社会（S）のギャップ

国・地方自治体・経済界からなる万博協会を、行政組織に近い存在であり、「公式」であり、拘束力のあるルールを決めて執行できる権力を持つという意味で「法（L）」に相当するものだとみなすことができると考えた。そして「社会（S）」をマスメディアやSNS世論に代表されるものだと考えると、両者の間には当然、大きなギャップが存在する。新規科学技術の社会実装を想

¹⁴ もちろん後者は公的資金を投入して実施されるという点で前者とは性格が異なることは前提として指摘しておく。

¹⁵ 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)について

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/waso_kyogikai/pdf/010_08_00.pdf

定した図3では両者の間をつなぐものとして「倫理 (E) 」の可能性を指摘した。令和の時代の万博という新しい試みにおいて、このギャップは「参画し、共に創る」ために必要な空白でもあるが、運用を誤ると両者がつながらないままとなるというリスクを抱えてしまうことになる。そのため、両者をつなぐための「倫理 (E) 」に相当するものとして、「テーマ」や「コンセプト」が用意されているのである（図5）¹⁶。大阪・関西万博全体のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、コンセプトは「未来社会の実験場」であった。また会場デザインのコンセプトとしては「多様でありながら、ひとつ」が掲げられた。

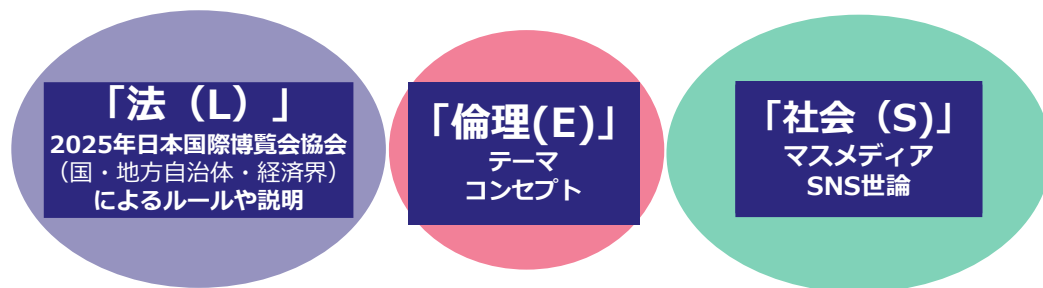


図5 「法 (L) 」と「社会 (S) 」をつなぐ「倫理 (E) 」としてのテーマとコンセプト

ただしテーマやコンセプトはかなり抽象的な概念であることにも注意すべきである。例えば、AI倫理原則などにおいても、「公平性」や「透明性」といった抽象的な言葉が並べられるが、これらの原則を実践するためにはもう1段階（か2段階）の具体化、すなわち原則を実践に「つなぐ」機能が必要となる。同様に、テーマやコンセプトを定めただけではギャップを埋めることは困難である。もちろん、万博協会側からのガバナンスを強化することでギャップを埋めるアプローチもありえただろう。その場合は、事前には、テーマやコンセプト、万博の意義、各建造物などの背景や意味を社会に対して丁寧に説明し、そのうえで、マスメディアやSNSでの誤解や批判が起きたら矢面に立ち、丁寧に説明・反論する。現実にはそうしたことはならなかったが、もし、このようにガバナンスを強化するアプローチがとられていたら、決まり事が増えトップダウンな「管理された」万博となり、「参画し、共に創る」は十分には達成されなかっただろう。

¹⁶ 例えば、会社組織では、社会に対して、当該組織が何のために何をしているのかを分かりやすく説明するために、ミッションやパーパスなどを公表する。これらは、公式の存在である会社組織（会社と社会の関係という枠組みの中では「法 (L)」の位置に相当する）と「社会 (S)」をつなぐためのものであるとみなすことができる。また、ミッションやパーパスは、こうあるべきという規範や理想を示しているという意味で「倫理 (E)」に相当すると解釈できる。

3.2. ガバナンスの「緩さ」の功罪

大阪・関西万博は、万博協会のガバナンスの緩さが目立った万博だったと言える。それはもちろん「参画し、共に創る」を目指したためでもあるが、良かった面と悪かった面も可視化された。良かった面としては以下のような事項を挙げることができるだろう。

- ・キャラクターやデザインシステムの二次創作 OK¹⁷
- ・コスプレ OK¹⁸。ライブ配信も非商業目的なら可
- ・飲み物や食べ物も会場内への持ち込み自由
- ・ほとんどのパビリオンやイベントにおいて撮影可
- ・建築家やプロデューサーらの自由な発信
- ・つじさんの地図（非公式マップ）の黙認¹⁹
- ・「オールナイト万博」時の連帯感

こうした事項は SNS での情報発信に支えられ、「参画し、共に創る」に大きく貢献した。他方でネガティブな側面も顕在化した。開幕までは SNS では批判の声一色であり、マスメディアにおいてもネガティブ報道だらけで、それらの中にはデマや誤報も目立った。特に、大屋根リングに対しては「世界一高い日傘」などの批判が殺到し、設計者である藤本壮介が SNS で説明をせざるを得なかった²⁰。また、若手建築家によるトイレや休憩所の建設に対しても「二億円トイレ」等の批判が殺到し、各設計者もまた SNS で説明をせざるを得なかった。他にも、「オールナイト万博」時の帰宅困難者への対応遅れなども批判された。このようにガバナンスの「緩さ」は良

¹⁷ もちろん、二次創作ガイドラインは策定されており、「非営利目的かつ個人的な利用の場合に限り」「二次創作物の公開を行う場合は、二次創作物とともに、二次創作物であることを明記してください」と書かれている。https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/themes/expo2025orjp_2022/assets/pdf/character/character_terms.pdf

¹⁸ Q. コスプレまたは仮装をしての入場は可能ですか。

<https://faq.expo2025.or.jp/hc/ja/articles/4716907837726-%E3%82%B3%E3%82%B9%E3%83%97%E3%83%AC%E3%81%BE%E3%81%9F%E3%81%AF%E4%BB%AE%E8%A3%85%E3%82%92%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%AE%E5%85%A5%E5%A0%B4%E3%81%AF%E5%8F%AF%E8%3%BD%E3%81%A7%E3%81%99%E3%81%8B>

¹⁹ 万博閉幕前に「つじさん」本人が X ポストに、非公式マップを続けることの覚悟と今後同様のことをやろうと思っている人たちに向けたメッセージをつづっている。https://x.com/t_tsuji/status/1973348138535755797 ちなみに筆者は早い時期から万博に通っていたため、会場内の配置はだいたい頭の中に入っており、つじさんの地図は使わなかった。

²⁰ 2024 年 1 月 27 日、X ポストに「いろいろな意見はあると思うが、とにかく説明し尽くす、というのをやってみようと思う」と投稿し、続けて、1：万博の意義について、2：会場計画の意図、3：木構造の意義について、と題する長文を投稿。さらに 4 月には、4：万博の会場整備コストについて、を投稿した。<https://x.com/soufujimoto/status/1751099060176707653>

い方向にも悪い方向にもどちらにも転びかねない危うい試みであったともいえる。

3.3. 実際には何が「つなぐ」役割を果たしたのか

振り返ってみると、万博には、前述の「テーマ」と「コンセプト」に加えて、2つの段階の「つなぐ」機能があったことが分かる。

一段階目はつなぐための共通インフラである。ハード面の共通インフラとしては、「大屋根リング」と「静けさの森」を上げることができる。ソフト面の共通インフラとしては、「デザインシステム」と「サウンドスケープ」を上げることができる。それぞれ以下に、3.3.1節、3.3.2節で深掘りする。

二段階目としては、「緩い」ガバナンスによって可能となった、理念を伝えるための実践活動である。会場デザインプロデューサーである藤本壮介、デザインシステム担当者の引地耕太、「2億円トイレ」設計者の米澤隆らからの SNS 発信、落合陽一をはじめとするシグネチャーパビリオンプロデューサーらの SNS 発信を中心に、開幕後の来場者による実体験の発信、パビリオンの攻略方法や日々変化するイベント情報の発信・共有、ミャクミャクや「こみゃく」の二次創作の盛り上がり、非公式マップである「つじさんの地図」の拡散といった、まさに参加者みんなが作り上げていくプロセスが機能し始めたことが挙げられる。

3.3.1. 大屋根リングと静けさの森

日本が正式に立候補した 2017 年段階では大屋根リングはまだ構想になく、当時は「離散と非中心」というコンセプトのもと、5つの大広場をつなぐようにメイン通りを設置し、それぞれのうえに大屋根を設置するというものだった²¹。藤本壮介が会場デザインプロデューサーに就任したのが 2020 年 7 月で、同年末までに大屋根リングが提案されるに至った。大屋根リングは世界最大の木造建造物として、2025 年 3 月 4 日にギネス世界記録に認定された。

大屋根リングは多様な側面を持つ(図 6)。リングは内と外を分けているようでいて、実際は隙間だらけでオープンである。その内側は、この分断と対立の時代に世界のおよそ 8 割の国・地域が半年間、共に過ごすある種のユートピアを体現している。また、現実世界の地理(的配置)や国土(面積)からも解放されている点も興味深い。大屋根リングの設計者の藤本壮介は、「直感

²¹ <https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/pdf/aboutbiddossier.pdf>

的に「世界がそこにある」と感じられる、シンプルな丸」「空が世界をつないでいる、一つの空を世界中で共有している感覚」と表現している²²。また、大屋根の上は、効率的な通路でもなく、パビリオン攻略にも適さず、そこで何かが行われているわけでもないという意味で、目的からの解放をも意味している。運営側から見ると、膨大な人数を下にも上にも受け入れることができ、会場の混在を回避できるという利点がある。また、来場者から見ると、大屋根リングを体験できれば（パビリオンに入れなくても）「元が取れる」し、下は日よけ、雨よけ、ベンチ、休憩所として機能し、上は展望台とも移動ルートとも散策路にもなるという利点がある。倉方俊輔の指摘する、インターネット時代の万博の困難さ（2.2 節参照）への一つの回答ともなっている。

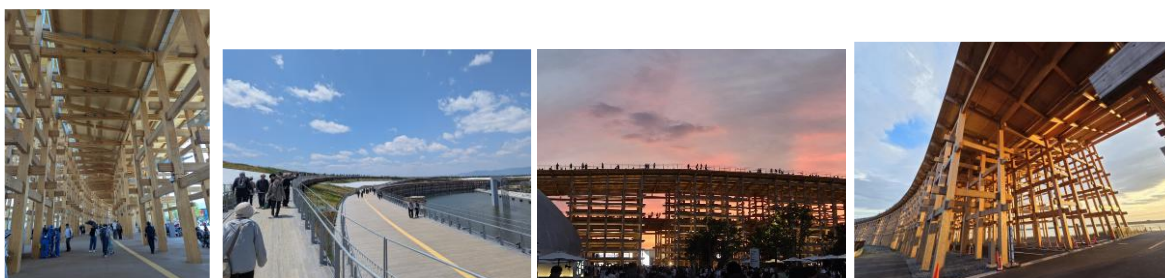


図6 大屋根リングの様々な側面（筆者撮影）

他方、静けさの森は、リングの中心部分に人工物でなく自然の森を配置することで、祝祭の中の内省の場所として機能した。1970 年大阪万博における「お祭り広場」や「太陽の塔」のような、明確な中心となる人工的な空間やオブジェクトが存在しない。もともと何もないところに、72 種 1500 本の高木を移植し、これらは会期中も順調に成長し、閉幕後も残されることがすでに決定している²³。

また、「海」と「空」もハード面の共通インフラに含めてしまってもよいだろう。大阪・関西万博は史上初めてとなる海に囲まれた人工島での開催であり、世界は海と空でつながっていることをあらためて実感できる場所となっている。大屋根リングによって切り取られた同じ空を全員が眺めていることになる²⁴。また「海」も万博の隠れた共通テーマであった。スペインやポルトガルをはじめ、海洋がテーマとなっているパビリオンも多く、またバーレーンやインドネシアとい

²² 藤本壮介のインタビュー記事は多数あるが、例えば、2024 年 4 月 6 日付で公開されているこれとか。
https://note.com/kyodonews_osaka/n/nd589f5255734

²³ テーマ事業プロデューサーの宮田裕章と藤本壮介らは、森の理念を博覧会後も継承・発展させるため、新組織「静けさの森 共鳴機構（FoR=Forest of Resonance）」を設立した。<https://chizaizukan.com/news/1JlQjiqLj6lqa0vnPPN73h/>

²⁴ 大屋根リングによって切り取られた空というコンセプトは、1970 年大阪万博で、大屋根から突き抜けた太陽の塔によって切り取られた丸い空を継承していると藤本壮介は説明している。<https://x.com/soufujimoto/status/1936051151931367582>

った船型のパビリオンも目立った。

3.3.2. ロゴマーク・キャラクター・デザインシステム

ソフト面の共通インフラはもちろん、テーマやサブテーマ、コンセプトなどが挙げられるが、これらは抽象的であり、必ずしも参加者が意識しているとは限らない。参加者が体感するものとしては、ロゴマーク、キャラクターデザイン、キャラクター愛称、オフィシャルテーマソングであり、これらをつないで全体に統一感を与えるためのデザインシステムであった。そして驚くべきことに、これらはすべて別の公募を通して決定され、すべて別の主体が担当しているのである（図7）。これらの関係を時系列も意識しながら整理しておこう。正式決定した年月を赤字でハイライトしてある。これらに加えて、コブクロによるオフィシャルテーマソングも2022年7月に初披露されている。

ロゴマーク



応募期間 2019年11月29日～12月15日 応募総数5894点

2020年1月17日 ロゴマーク選考委員会（第1回）で5作品選出

意見募集などを経て、**2020年8月25日** 選考委員会の最終回を開催、最優秀作品決定

キャラクターデザイン



応募期間 2021年11月1日～12月1日

2021年12月23～24日 デザイン審査会

2022年1月28日 第1回選考委員会で3作品を選出

意見募集などを経て、**2022年3月22日** 最終選考会

※当初は名前がなく「いのちの輝きくん」

キャラクター愛称

ミyakumiyaku
(MYAKU-MYAKU)

応募期間 2022年4月26日～5月16日

応募作品33,197点の中から、キャラクター愛称選考委員会による選考

2022年7月18日 最優秀作品「ミyakumiyaku (MYAKU-MYAKU)」決定

図7 ロゴマーク・キャラクターデザイン・キャラクター愛称²⁵

²⁵ 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会のウェブサイトより引用

ロゴマークが2020年8月であり²⁶、キャラクターデザインが2022年3月²⁷、そして愛称が同年7月である。キャラクターデザインの公募と同時期に、デザインシステム開発（Visual Identity: VI）の公募が行われ²⁸、2022年1月に、提案のあった3事業者から「EXPO 2025 Design System」が策定された。公募はキャラクターデザインが発表される前であることにも注意すべきである。デザインエレメントは図8のように大きく三つの要素から設計されている²⁹。

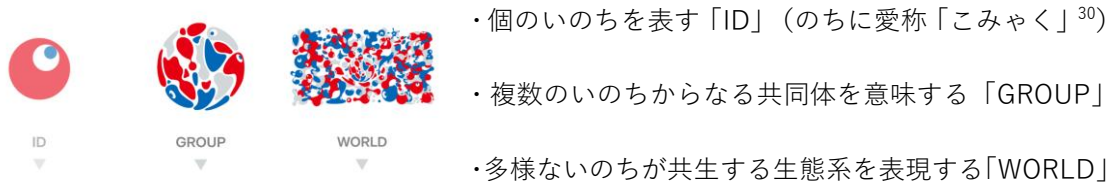


図8 デザインエレメント³¹

2025年の大阪・関西万博ではテーマに初めて「デザイン」という言葉が入った万博である。デザインシステムを手掛けた引地耕太はこの理由を「…テクノロジーの進歩だけでは必ずしも人々の幸福や持続可能性に直結しないことが明らかになったからです」と述べている。また、「デザイン」は狭義の絵や装飾といった造形にとどまらず、「未来に向けたヴィジョンと哲学を描きカタチにする営みです。それは人々の心を動かし、行動を促し、社会を変えていく技術」であると説明している³²。

2024年には会場全体のデザインとして、サウンドスケープとビジュアルデザインが加わった³³。前者は会場を命・祭・街・森・水・空・地というテーマを持つ複数のエリアに分けて、7名のコンポーザーが参加した³⁴。後者は、会場中にモニュメント、バナーフラッグ、2.5D モニュメント、

²⁶ 最終候補には5,894作品の中から5作品が残っていた。<https://www.expo2025.or.jp/news/news-20200803/>

²⁷ 最終候補には3作品が残っていた。<https://www.expo2025.or.jp/news/news-20220302/> 3作品ともジェンダー、年齢、国籍といったものから自由なキャラクターとなっていることは注目に値する。作者の山下浩平へのインタビュー記事も参照 <https://wired.jp/article/the-official-character-of-expo-2025-myaku-myaku-designer-kohei-yamashita-interview/>

²⁸ 2025年日本国際博覧会 VI（ロゴマークを中心としたデザインシステム開発）策定業務委託公募について <https://www.expo2025.or.jp/news/news-20211122-02/>

²⁹ 詳しくは、EXPO 2025 Design System」の公式サイトにはテーマとの関連性やデザインシステムの多様な展開可能性が説明されている。https://www.expo2025.or.jp/overview/design_system/

³⁰ SNS上で自然発生的に生まれ、愛称として呼ばれるようになり定着したものである。

³¹ 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会のウェブサイトより引用

³² https://x.com/kouta_hikichi/status/1957035262833475954

³³ 閉幕時に行われた対談イベントにおいて、あとから追加で株式会社人間に発注が行われたことや、納品を終えた引地耕太らが再び関わるようになったことが語られている。

³⁴ <https://expoworlds.jp/ja/sound/>

3D モニュメント、3D 遊具モニュメント、フェンスカバー、パーテーションとして展開された「Co-MYAKU Sign」と、25組の多様なジャンルのアーティストによる「Co-MYAKU '25」からなり、デザインポリシーに基づくものの、作家にはかなりの自由度が与えられた。これらによって、参加者は会場のどこに居ても「万博にいる」と実感できるようになった。

しかし、こうしたロゴ、キャラクター、デザインも「上から」与えられるだけなら、「参画し、共に創る」という理念は実現できなかっただろう。引地は提案段階から一貫して「オープンデザイン」を提案し、参加者らの二次創作を誘発することを意図していた。参加と共創を誘発する「生成的プロトコル」としてデザインシステムを構築・提案したのである。結果として、オープンデザインシステムは、誰かから与えられた未来を受け取るのではなく、自分自身が未来を創り出す主体であるという、本来万博が発信すべき感覚を参加者に与え、青と赤をベースにしたファッションである「ミyakumiyakuコード」や、「こみやく」グッズやイラストが日に日に増殖し、万博外でも見かけるようにまでなった。SNSでは万博ファンアカウントが様々な情報提供を行い、例えば、大屋根リングの下で、自分の年齢と同じ柱番号のところで記念撮影を行うことが流行したりした。

3.4. 「つなぐ技術」と「つなぐ人」

このように、「法（L）」に相当する性格を持つ万博協会による説明やルールと、SNSやマスメディアによって可視化される「社会（S）」との間のギャップを、「参画し、共に創る」ことでつなぐためには、一貫したヴィジョンや理念、すなわち「倫理（E）」に相当するものに基づき、ハード面及びソフト面の共通インフラに加えて、積極的に「つなぐ」ことを目的とする活動が必要であったことが分かる。具体的には、技術（社会技術）と人材が必要であり、万博のような公共プロジェクトにおける「つなぐ技術（社会技術）」としては「（広義の）デザイン」が、「つなぐ人」としてはクリエイターが新しい役割を担う必要があった。クリエイター全員がそういう役割を担う必要はないが、対クライアントだけでなく、これからは自らの言葉でヴィジョンや理念を社会に発信する役割も必要になるだろう（図9）。東京オリンピック・パラリンピックにおいてキャンセルカルチャーの波によって、建築やデザインが社会からの信頼を失い、他方で、リスクが高すぎるとして、公共プロジェクトに関わろうとする建築家やデザイナーもいなくなりかねないという状況にあった³⁵。大阪・関西万博におけるこのような方向性はこうした状況を打開

³⁵ 三木学、脚注1と同じ <https://critique.aicajapan.com/13652>

することにもつながりうる。

制度や行政に代表される「法（L）」に相当する側がリスク回避傾向を持つことは避けられないため、制度の足りない部分を明示的にクリエイターに補完してもらったり、あえて足りない余白を残すことで彼らに補完してもらうことを促したりするというアプローチが結果的に功を奏したことになる。他方で、「社会（S）」の側は、共感も疑念も即時に SNS で共有できてしまうため、そうした SNS 上での動向をマスメディアが後追いで報じ、さらにそれらを SNS が引用して増幅するというメカニズムが備わってしまっている。そうした振れ幅が大きく不安定な事態を避けるためには、人々に対して、想像ではなく、実際の参加と共創を促して当事者化することで自分たちが創り上げている感覚を持ってもらうことが重要となる。

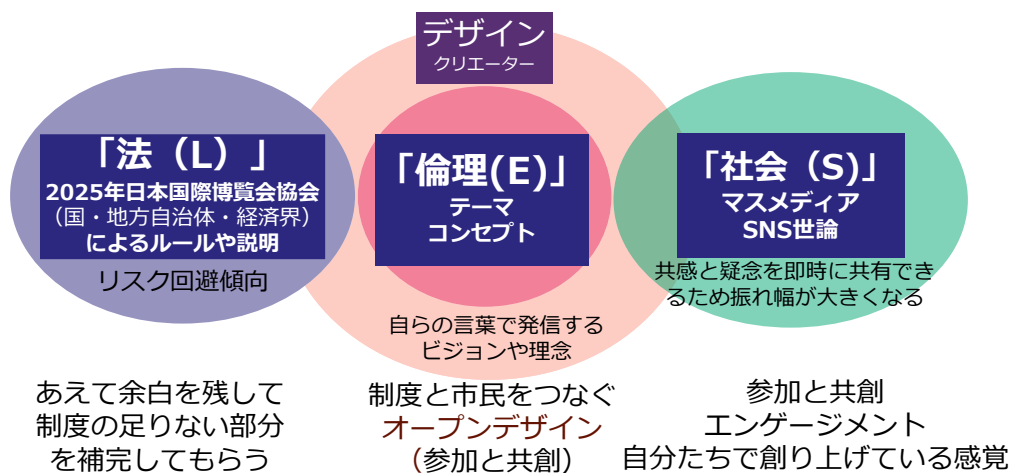


図9 公共プロジェクトにおける「つなぐ」役割としてのクリエイター

新規科学技術の社会実装においてはどうかだろうか。ここでも同様に、事業者がミッションやパーパスを定めるだけでは不十分で、これらを実践にまで結び付けることで、「法（L）」と「社会（S）」の間のギャップをつなぐ必要がある（図10）。新規技術の研究開発や社会実装を行う技術者や研究者は自らの言葉で、自らが依って立つ「倫理（E）」を分かりやすい言葉で社会に説明する必要があり、オープンサイエンスやオープンイノベーションといった考え方が役に立つ。「法（L）」の側は、現行の法規制と近い将来予想される技術革新の間のギャップを先取りし、イノベーションを阻害しない規制デザインを、技術者や研究者と共同で検討・提案することが望まれる。「社会（S）」の側はここでも参加と共創のプロセスを通して技術開発に関与することで、当該技術が安全なものであることに納得し、また、役に立つものであると確信し、新しいライフスタイルをスムーズに受け入れることにつながる。

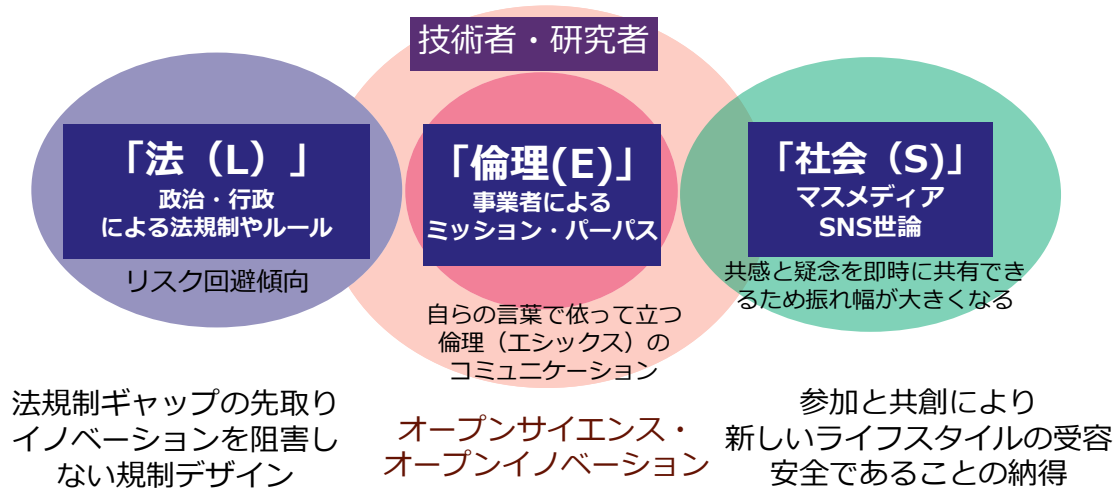


図 10 新規科学における「つなぐ」役割としての技術者・研究者

おわりに

万博自体は過去に何度も開催されているものの、これまでのものとは時代背景や文脈がまったく異なることから、2025 年大阪・関西万博を、新しい事業/プロジェクトを社会実装する活動と捉え、新規科学技術の社会実装を分析するための切り口として用いてきた ELSI の考え方や、倫理 (E)・法 (L)・社会 (S) に分けた分析などを適用してみた。本稿では万博全体に焦点を当てて、個々の新規技術や建造物をあえて扱わなかったが、若手建築家 20 名が担当したトイレや休憩所等についても、法 (L) と社会 (S) の間のギャップが顕在化し、分かりやすくいうといわゆる「炎上」という事態が生じ、建築家本人が SNS 等で説明を行うという事態が繰り返された。

- トイレ 5、いわゆる「二億円トイレ」では、費用や性能などを巡って誤報やデマが飛び交い、それらをインフルエンサーらも拡散させたりすることで、三度にわたって炎上が繰り返され、そのたびに SNS で説明を繰り返したことを設計者本人である米澤隆が、対談イベント等で明らかにしている。開幕後は徐々に人気が出てきて「ファンクラブ」が発足するまでになった。
- トイレ 2、いわゆる「残念石トイレ」では、江戸初期に大坂城再建のための石垣用に切り出されながら使われず、木津川流域に残された「残念石」を、木津川市の文化財保護課の許可を得て、地元 NPO とも対話し、接着剤も釘も使わない工法で利用した。それにもかかわらず、報道をきっかけに専門家からも批判を浴びることになった。しかし「炎上」をきっかけに関係者間でのさらなる対話が進み、建築コミュニティと考古学・文化財保護コミュニティ

を「つなぐ」役割を果たすことになった³⁶。

- 休憩所2、いわゆる「石吊りパーゴラ」は、大坂城にも使われた瀬戸内産の石を日除けのパーゴラ（格子状の屋根）として活用し、会期後は海の埋め立てに再利用するというものであったが、ウェブ記事をきっかけに「危なすぎる」として炎上した。これを受けて設計者本人がXポストで安全性について詳しく発信したが³⁷、テクニカルな説明だけでは十分に伝わらず、結果としてワイヤだけでなく、（安全性を高めるわけではない）安全ネットを張るという「対策」をせざるを得なくなった。

また、新規技術そのものの社会実装についても大阪・関西万博は1つの目標時期となり、会期中にも様々な試みがあった。いくつか挙げてみる。

- 「空飛ぶクルマ」は、安全基準など、法（L）の整備が万博に間に合わず、目標としていた商業利用は断念され、デモ飛行となったが、4月下旬に機体の一部が飛行中に破損し、部品が落下する事故を受けて運行が見合わせられた。会期の終わりになってデモ飛行は復活した。
- 「ライドシェア」は、法（L）については、大阪府内全域が特区のような形で認められたが、タクシー台数（ドライバー）が回復したこともあり、社会（S）からの需要が盛り上がり、実際の稼働は少なく不発に終わった。
- 「培養肉」は、大阪大学等からなるコンソーシアムが参加者に香りを楽しんでもらったり、ミyakミyakをかたどった培養肉の展示が行われたりしたが、試食はできなかった。これは法（L）の整備が十分に間に合わなかったためといえる。
- 「3Dプリンター」については、特に建築での利用の進展は注目に値する。法（L）については建築基準法令上、強度等が定められていないものの、万博会場ではいくつかの建築に利用され、社会（S）の認知度は大いに上がったと思われる。国の規制改革実施計画にも入っており、今後、法（L）の整備が進むことが期待される。

大阪・関西万博は、誘致が決定した 2018 年 11 月から 2025 年 4 月の開幕までの半分程度が WHO による緊急事態宣言の期間にあたってしまった。コロナ禍が明けてからは、私たちはリアルな世

³⁶ 2025年10月5日には「万博・残念石から考えるパブリックアーケオロジと未来。～ 建築学・考古学・人類学を横断して～」というイベントが開催された。<https://peatix.com/event/4588618> パブリックアーケオロジとは、考古学が社会に与える影響について考察し、社会に聞く営みであり、日本ではこれまで盛んではなかったとされている。

³⁷ <https://x.com/kopppepan/status/1831593957144588498>

界に再び戻ってきたつもりだった。しかし、「ステイホーム」や「三密」などの規範を叩き込まれ、オンラインに慣れすぎた私たちは、頭ではコロナ禍が明けたことは分かっている、万博が始まるまではリアルの本当の価値を再認識できていなかったのかもしれない。さらに、海外の陰鬱な戦争のニュースや最近の排外主義的な空気に影響され、気づかぬうちに関心が内向きになっていたのではないだろうか。

万博の成功については入場券の販売枚数や黒字額で議論されることが多いが、この万博の一番のレガシーは関わった人たちすべてであり、その効果はこれから数年～数十年単位で現れてくるはずである。真の意味でコロナ禍を終わらせ、人々を祭りの場に駆り立て、排外主義の空気をグローバルな祝祭によって吹き飛ばし、希望と活力を貯めこんだ、万博に関わったすべての人がこれからの社会を創っていくのである。

ELSI NOTE No. 64

令和 7 年 11 月 21 日

**新しいアイデアの社会実装として見た大阪・関西万博
顕在化したギャップを何が見つないのか**

岸本 充生 大阪大学 D3 センター 教授／社会技術共創研究センター センター長 (2025 年 11 月現在)

**Expo 2025 Osaka, Kansai, Japan as social implementation of new ideas
The gaps that emerged and what connected them**

Atsuo Kishimoto The University of Osaka



大阪大学 社会技術共創研究センター
Research Center on Ethical, Legal and Social Issues

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-8
大阪大学吹田キャンパステクノアライアンス C 棟 6 階
TEL 06-6105-6084
<https://elsi.osaka-u.ac.jp>

 **大阪大学**